

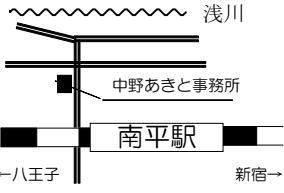


日本共産党市議会議員
中野あきと

みどりと清流



中野あきと事務所ニュース 発行責任者 小山敏正
〒191-0041日野市南平6-25-1(南平ビル1階)
(電話・FAX 042-599-3350)



お気軽にお立ち寄り下さい
中野あきと事務所

8月28日、古賀社志市長は、定例の記者会見で「財政非常事態宣言」を解除すると発表しました。突然の発表に問い合わせやさまざまな意見が寄せられています。2020年2月から、5年間にも及ぶ「宣言」はいついたい何だったのか……。今月号は特集記事として、当初から「田舎あつて一利なし」と断じていた中野あきと議員に、「宣言」解除をどう見るか、あらためて聞きました。

解除は「5年に及ぶ一宣言」の失敗、失政を示すもの

「宣言」の解除は当然ですが、その理由に関する市の説明を聞けば聞くほど、この「宣言」は失敗、失政だったと言えます。

日野市は「宣言」解除の要件を4つの基準の達成としていたわけですが、その2つは未達成のままです。それも当然のこと、職員を減らしたり、給与の削減が必要な人件比率の削減数値を基準としていたこと自体が間違いだったのです。

この道理もなく無理筋な基準で「宣言」を5年間も継続させたのですから失政そのもので、その責任は重大だと言わなければなりません。

西原町 桑田の根柢も間違つ
ていたことが明らかに
それだけ」といひません

重大なのは「宣言」が、かつて経験したことのない「ロナ禍」、そして空前の物価高の中で発出・継続されたことです。暮らし・営業が本当に苦しくなり、人々への不安が広がっている中で、「宣言」の発出で、「市にはお金がない」

暮ひひと商業を直撃、 地域経済の波弊・衰退

そもそも「宣言」発出の根拠も間違いだったことも明らかになりました。

市は今年9月議会で、この間、決算段階で大きな黒字となつてゐる状況は、予算編成段階での歳入・歳出の見積もり方に課題があることを示していると説明しました。

しかしこの説明は、予算編成段階での財源不足を根拠とした「宣言」そのものが問われるもので、その発出自体に正当性がなかつたことを明らかにするものです。

稲刈り体験に親子連れなど30人が参加 「田んぼの学校 in 南平」



9月27日、平山4丁目の田んぼで、「田んぼの学校 in 南平」の稻刈り体験が行われ30人ほどが参加しました。6月に植えた苗が育ち刈り入れ時期になりました。参加者は農家の方からの注意事項などを受けた後「稻刈り鎌」で刈り入れをし、稻架（はさ）に干しました。

「田んぼの学校 in 南平」は中央公民館の行事で、稲作の体験をするものです。日野市では2箇所で行われています。

相次ぐ職員の離職・内定
辞退、やりがい喪失

市民の暮らしや人権を守る
公務員・職員の体制や意識に
も重大な影響を与えています
この間、若い職員を中心に
中途の退職者が増え続ける一
方で、新規の応募者は5年前
の9550人から昨年度は23

全国に例のない3回に及ぶ「財政非常事態宣言」を発出し、民営化・非正規化を徹底して推進。正規職員を25%人も減らし、人員不足で厳しい労働環境の職場が慢性化しています。



見る どう

〔特集〕中野あきと市議に聞く 解除された日野市の「財政非常事態宣言」

短信

朝刊を取るため玄関の戸を開けると、夏とは違う微妙な冷気。やつと訪れた秋の気配。き

「こ吹く風の自民党総裁選。」
「天
声人語」や「朝日川柳」で潤飲
を下げ、「赤旗」で、各地、各
分野の闇いを知る▼これから先
も高めの気温が続き、一足飛び
に冬が来ると長期予報は言つ。
今年も秋は短いらし。 「つか
の間の秋」を堪能しよう。今を
生きる人々は、細やかな季節の
移ろいを体験した貴重な世代に
なるのかも知れない。
(K)

9月市議会一般質問を終えて・・・中野あきと 「これで戻りのつかないまちづくり行政

9月市議会で私は、データセンター建設問題等に関する質問を行いました。ひと言で言って、市のまちづくりに関する認識や姿勢は、ここまで落ち込んでいたのかというのが率直な感想です。日野の緑と清流を取り戻し、良好な住環境を守ってきたまちづくりのたかは、容易いなものではありませんでした。市の答弁からは、その歴史への思いも、歴史的たたかいの教訓から制定された「環境基本条例」や「まちづくり条例」への理解や気概も、まったく感じることができませんでした。ことは、地域にお住まいのみなさんの住環境、そして日野市の温暖化対策に直結する問題です。市長には、政治家出身の市長として「物を言い、そして行動

（表面のつづき）
暮らしと地域を応援、公務・公共の再生でまちを元気に

「宣言」が、市民の暮らしと商業、地域経済に、そして職員体制にもたらした弊害はあまりに大きいくらいです。根本的に反省し、暮らしと商業を支援し、地域経済を活性化する方向、また非正規化・民営化による賃下げ・人件費抑制策から転換し、職員の適正配置・処遇改善を進める道、そして公契約条例などを生かして賃上げを進める方向への転換が必要です。そうした転換の方向こそ、疲弊していける地域経済に活力をもたらし、元気にする道であり、市財政の健全化・自律的財政へと道を開くものだと考えます。なお、党市議団は、「財政非常事態宣言」発出以来、事実も道理もないと徹底的に論戦、撤回・解除を求め続けてきました。

・ 毎年の黒字（実質収入）額

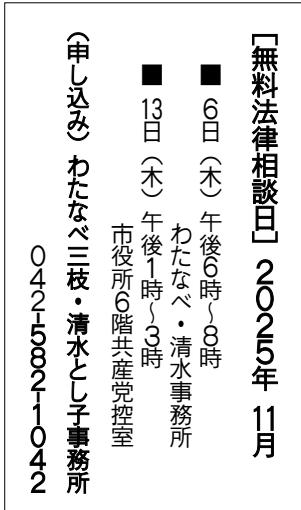
2020年度・30億円 2021年度・52億円 2022年度27億円、2023年度・41億円（黒字率は多摩26市でトップ） 2024年度・36億円。

・ 毎年の貯金（財政調整基金）額

2020年度・36億円 2021年度・43億円 2022年度・60億円 2023年度・56億円 2024年度・61億円。

※「財政非常事態宣言」前後も含め、財政指標は一貫して多摩26市の中位。

※ 古賀市長は6月議会で「財政非常事態宣言」の発出をきっかけに、日野市はお金がない、何も変わらないのではといった今後の見通しの暗さにより、市全体に閉塞感が漂っているとも感じてありました」などと答弁していました。



《連載》不正問題を2度と繰り返さないために

市政で起きたこと、そしてこれから [第9回] 最終局面に入った川辺堀之内区画整理 ②

中野あきと

前号でお伝えした通り、「川辺堀之内区画整理事業の課題解決を目指す特別委員会」は、9月25日の会議で市長への提言案をまとめ、同29日の本会議で直接、提言及び報告書を渡し、委員会は終了しました。

提言は、全委員の一致する内容とするために、委員間での調整が断続的に行われ、合意形成の努力が続けられまとめられたもので、かつ、内容も議会としての一定の見識が示されたものとなっています。以下、6点の提言のうち主要なポイントの一部を紹介します。

なお、党市議団の提言案は市議団のHP (<https://jcp-hino.jp>) をご覧ください。

原因分析と責任論

原因の一つとして、市が主導的立場に立って企業公社を選定し、定期事務監査や理事会への出席を取りやめた責任及びK氏の影響力を事実上容認した歴代市長の責任は大であると認識すること。

残事業

市の仕様基準を満たした整備を前提とし、残事業は組合による最大限の自助努力によって賄われることを原則とすること。

助成金支出の前提事項

残事業への助成金の必要性と正当性については、市民への説明責任を果たし、理解が得られるよう努めること

組合の収支については未確定の要素（返還訴訟）があることから、助成金の交付決定の際にはその点に留意し、余剰金が発生した場合の返還を交付条件とするなどの対応を確認すること。

その他

特別委員会の質疑の中で存在が判明した重要文書もあり、文書全般の取り扱いについて改めて徹底した検証を行うこと。

以上

してほしい」「たたかってほしい」と呼びかけましたが、どう受け止めていただいたか。左の囲みの文章は、質問の最後に読み上げた、1979年当時、森田喜美男市長が、まちづくりに関する自治権の全国的な意義に触れながら、職員向けに発信した現在に通じるメッセージ（最後の部分）です。

びかけましたが、どう受け止めていただいたか。

